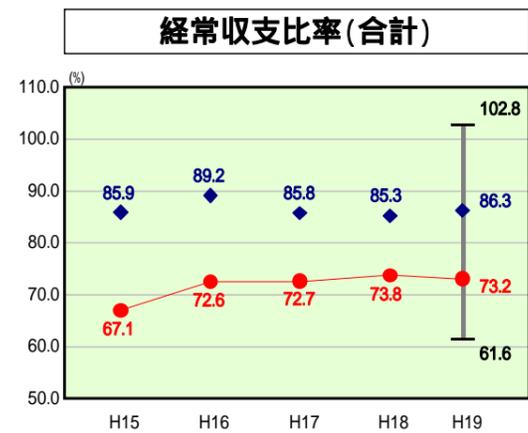


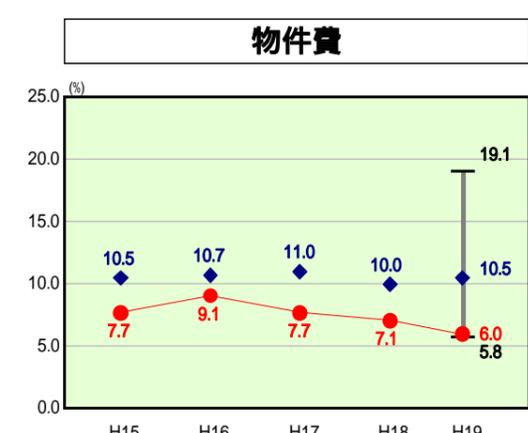
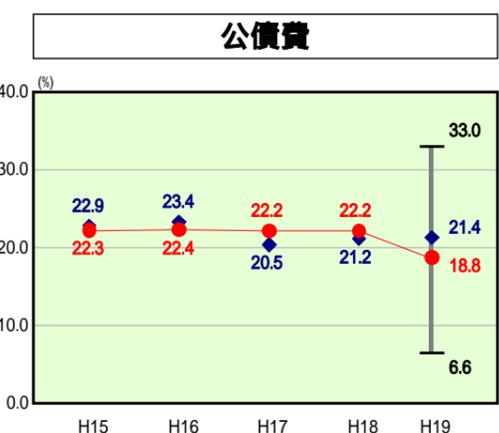
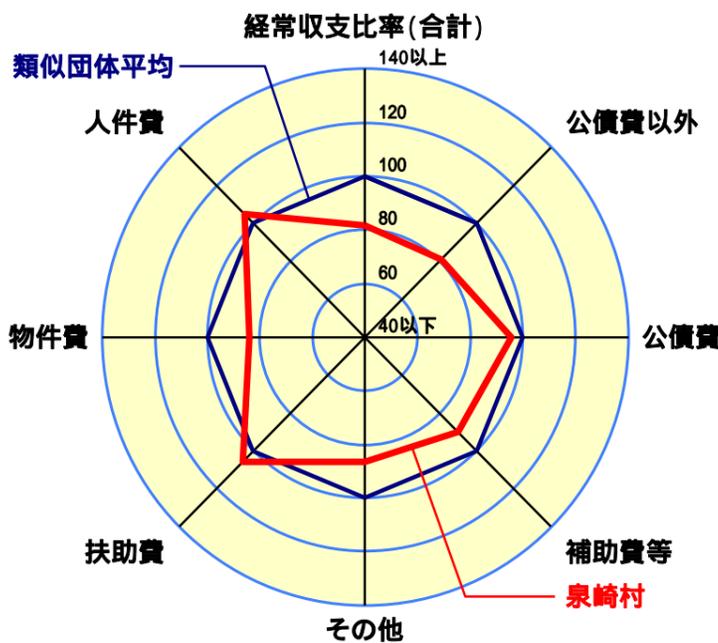
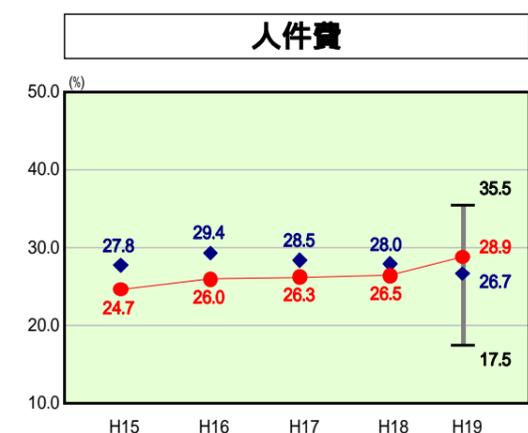
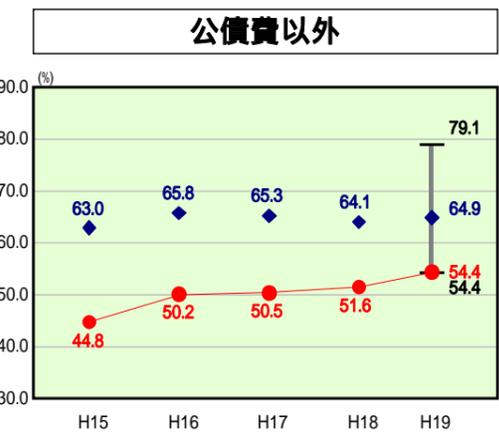
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 泉崎村

経常収支比率の分析



人口	7,013人(H20.3.31現在)
面積	35.40 km ²
歳入総額	2,984,533千円
歳出総額	2,947,299千円
実質収支	37,234千円



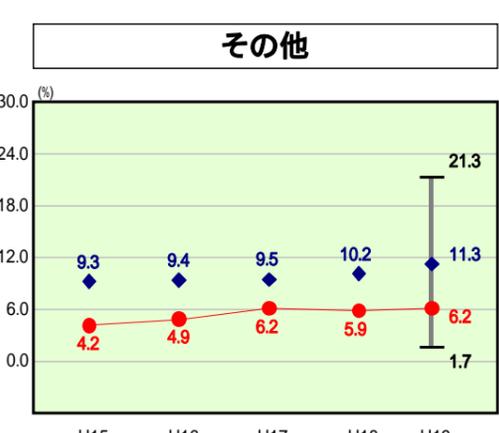
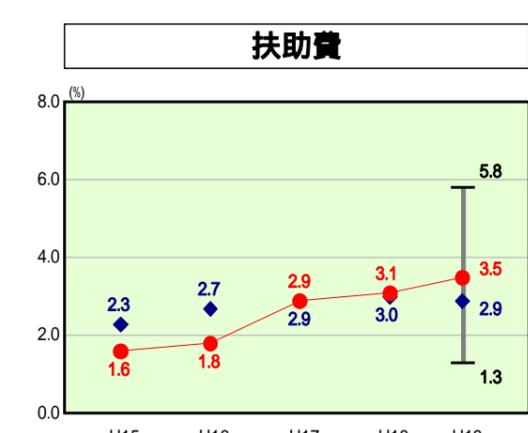
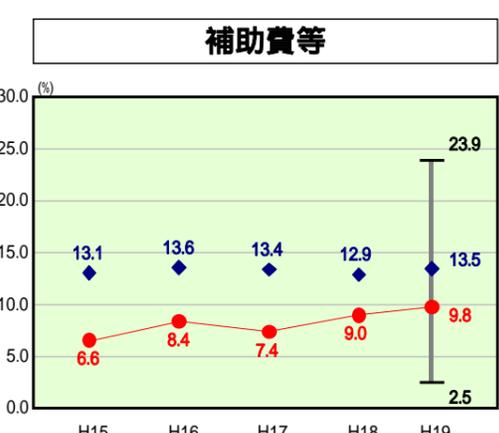
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 経常収支比率は、73.2%と類似団体と比較して財政構造の弾力性を高く示す数値となっており、物件費、公債費、補助費等において類似団体平均を下回っている。これは、自主的財政再建計画に基づき経費の節減に努めてきた成果である。公債費では類似団体平均を2.6ポイント下回っている。自主的財政再建計画に基づき、投資的経費の抑制とあわせ地方債の発行を抑制してきたことから地方債残高は着実に減少してきている。今後も地方債の発行については極力抑制し、債務の解消に努めることとする。一方、人件費、扶助費については類似団体平均を上回る数値となっている。人件費については、財政再建期間中につき延納してきた退職手当負担金の納入再開の影響等により、県内市町村の平均を2.2ポイント上回っている。今後は退職手当負担金延納分の負担が発生することから人件費にかかる比率の上昇が懸念される。

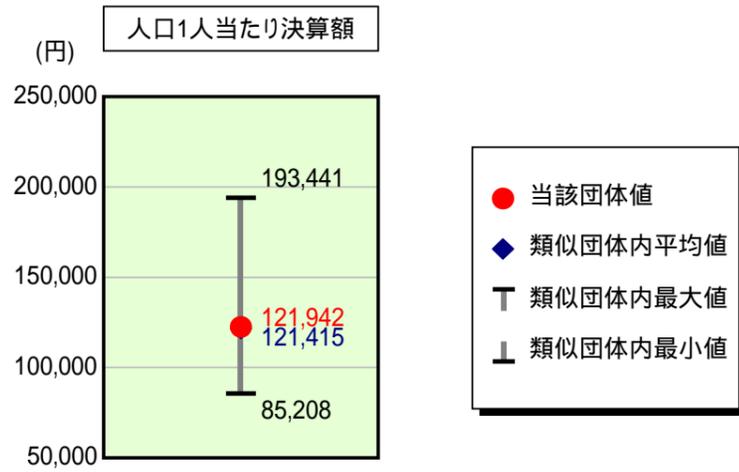
人件費・公債費: 人件費及び人件費に準ずる費用については、人口一人当たりの決算額で類似団体を0.4ポイント上回っている。平成19年度から再開された退職手当負担金の影響や公営企業(法通)への繰出(補助費等)で、病院事業会計、地域開発事業会計における人件費分が類似団体を上回る要因となっている。今後、人件費は退職手当負担金延納分の分割納入により増加が見込まれることから、集中改革プラン等に基づき、人件費の抑制を進める必要がある。公債費及び公債費に準ずる費用については、人口一人当たりの決算額で類似団体を大きく(43.3ポイント)上回っている。特に「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額」が多額であることが要因となっている。これについては平成19年度において債務負担行為に基づく支出のうち、一部繰り上げて支払ったものがあるためであり、平成20年度においては改善される見込である。しかし、自主的財政再建計画に基づき、今後も継続して投資的事業を抑制し、普通建設事業に係る地方債の発行を極力行わないこととする。

普通建設事業: 類似団体の普通建設事業費が減少傾向にあるなか、本村においては平成19年度で増加している。これは単独事業として、債務負担行為による住宅団地造成工事代金の支払い(平成14年度から10年間、120,000千円/年の支払い)があり、住宅用地の販売代金を支払いに充当し、不足分については一般財源を充当してきた。平成19年度においては、当該年度分の支払いに加え、次の1年分を繰り上げて支払った(計2年分)ためである。これにより、これまで行った工事代金の繰上償還も併せ債務負担行為による支払いは完了するため、平成20年度からは普通建設事業費の改善が図られる見込である。また、その他の単独事業についても、自主的財政再建計画に基づき、今後も継続して抑制を図ることとする。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

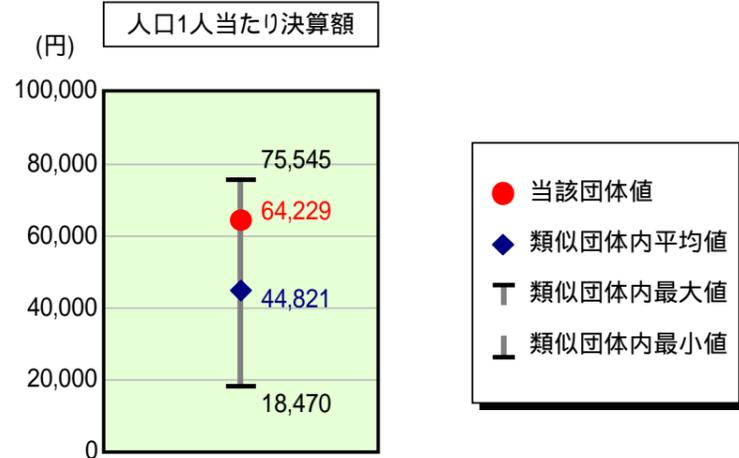
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	750,829	107,062	103,963	3.0
賃金(物件費)	32,396	4,619	6,819	32.3
一部事務組合負担金(補助費等)	104,887	14,956	14,901	0.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,373	5,614	547	926.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,859	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,636	-
退職金	72,307	10,310	10,311	0.0
合計	855,178	121,942	121,415	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.98	11.88	0.10
ラスパイレズ指数	92.2	92.8	0.6

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

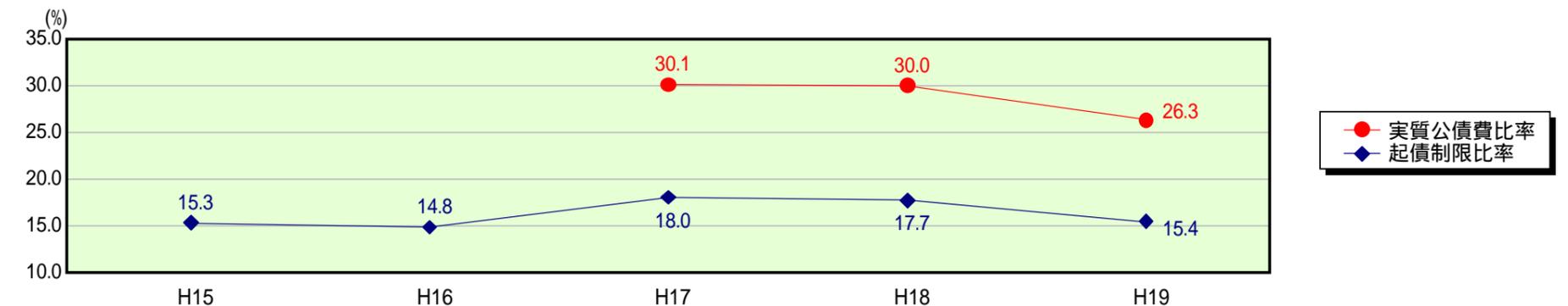


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	427,197	60,915	75,341	19.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	203,791	29,059	22,862	27.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,676	8,509	6,985	21.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	84,128	11,996	3,564	236.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	324,353	46,250	63,943	27.7
合計	450,439	64,229	44,821	43.3

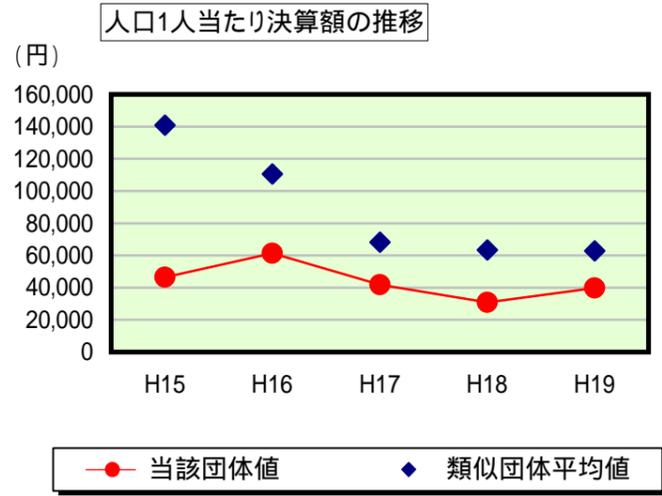
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	329,850	46,523	55.8	140,845	6.7	62.5
うち単独分	216,518	30,539	16.9	82,455	2.1	19.0
H16	435,363	61,414	32.0	110,575	21.5	53.5
うち単独分	414,794	58,512	91.6	68,815	16.5	108.1
H17	295,551	41,721	32.1	68,130	38.4	6.3
うち単独分	261,166	36,867	37.0	43,462	36.8	0.2
H18	217,322	30,852	26.1	63,426	6.9	19.2
うち単独分	206,924	29,376	20.3	41,771	3.9	16.4
H19	279,213	39,814	29.0	62,772	1.0	30.0
うち単独分	273,579	39,010	32.8	42,833	2.5	30.3
過去5年間平均	311,460	44,065	11.7	89,150	14.9	26.6
うち単独分	274,596	38,861	16.8	55,867	11.4	28.2